

くみやま

議会 だより



No.
149

平成30年
2月1日号
発行/京都府
久御山町議会



3月定例会 (予定)

2月26日 (月) 開 会
3月 8日 (木) 代表者質問
一般質問
3月 9日 (金) 予 備 日
3月23日 (金) 閉 会

※日程は変更することがあります。

12月定例会

(仮称) さやまこども園などの備品購入 …… 2
2年連続の黒字 決算認定 …… 4
中学校給食・企業支援など7人が町政をただす …… 8
視察報告など …… 16
夢は日本一 ソフトボール 田井 亜加音 選手 …… 20

[表紙写真: つなげ! たすきと絆! (やましろ未来っ子 小学校EKIDEN)]

（仮称）さやまこども園や 中学校給食の備品など 購入を可決

12月定例会

12月6日～22日

条例制定

◆町長の給与の額の特例に関する
条例

下水道使用料の賦課（徴収）漏れに係る職員の懲戒処分をうけて、平成30年1月から3月までの3ヶ月、町長の給料月額額の10分の1を減額する。

条例改正

◆個人情報保護条例等一部改正

改正個人情報保護法等の施行に伴い、個人情報の定義等を改めるなど、所要の改正をおこなう。
・旅券番号等の「個人識別符号」が個人情報に該当することを明確化

◆要配慮個人情報の定義を追加
◆行政不服審査条例の一部改正

不服申立てに即時に対応できるように、行政不服審査会を常設の

12月定例会は、請願、議員提案の意見書、町長提案の平成29年度一般特別会計補正予算、条例制定などの提案があり、常任委員会で各所管事項の議案を慎重に審議のうえ、採決がおこなわれました。
そのほか、9月定例会で決算特別委員会に審査を付託された平成28年度各会計決算7件は、すべて認定されました。
一般質問には、7人が登壇し、各課題について町政をたできました。
* 決算認定はP4をご覧ください。

機関とするため、所要の改正をおこなう。

平成29年度（専決処分） 補正予算

◆一般会計補正予算（第3号）

10月22日執行の衆議院議員総選挙に係る賃金や委託料などの経費で、町長が特に急を要するとして処分がおこなわれたことから、議会の承認を求めるもの。

平成29年度 補正予算

京都岡本記念病院周辺
土地区画整理を支援

【主な内容】

◆障害者自立支援事業

1700万円

障害者の訓練費用や障害児の放課後通所などの利用実績の増加に係る費用。



整備予定の京都岡本記念病院周辺（佐山西ノ口）

◆ 農業者等の復興支援事業補助

427万円

台風21号の影響で、ネギの倒伏、ハウスの損壊や茶園の冠水被害などをうけた農業者への補助。

◆ 小中学校の就学援助学用品費

268万円

支給時期を見直し、準要保護世帯の児童・生徒に対して、入学前の2月頃に学用品費を支給。

◆ 佐山西ノ口の土地区画整理支援

5181万円

公園の整備や区域内道路の舗装、歩道の整備など。

■ 平成29年度補正予算

* 万円未満四捨五入 (▲=減額)

区 分		補正額	補正後の額
一般会計	(第3号)〈専決処分〉	829万円	77億450万円
	(第4号)	7471万円	77億7920万円
特別会計	国民健康保険(第2号)	130万円	25億9496万円
	介護保険(第2号)	266万円	14億3123万円
	後期高齢者医療(第2号)	30万円	2億1198万円
水道事業会計 (第2号)	収益的収入	37万円	5億4848万円
	収益的支出	24万円	5億6923万円
	資本的支出	13万円	3億3575万円
下水道事業会計 (第2号)	収益的収入	1167万円	8億1081万円
	収益的支出	978万円	7億9790万円
	資本的支出	▲5万円	3億6847万円

財産の取得

◆ (仮称) さやまこども園等の施設用品

取得金額 2387万円

取得先 アタラシ事務機文具
(主な備品)
事務機・いすなどの事務用品、安全フェンス・布団棚など保育用品、洗濯機・冷蔵庫など電化製品他

◆ 町立学校等の給食用備品

取得金額 1609万円

取得先 三和厨房(株)京都営業所
(主な備品)
食器・食器かご・箸・トレイ他

指定管理者の指定

◆ 健康センターいきいきホール

管理先 (株)ノーザンライツ・コーポレーション

指定期間 平成30年度から5年間

12月1日
議員全員協議会の開催

下水道使用料徴収漏れの報告

平成26年度に発覚した過去の下水道使用料徴収漏れについて、下水道整備区域内の追加接続調査の進捗も含めて、町から報告があった。

発生原因や職員が問題を放置した点などについて質疑があり、また、追加調査の早急な完了を町に求めた。

意見書

建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

可決 (提出者) 田口浩嗣

(要旨) アスベスト(石綿)被害は、多くの労働者に広がり、建物の改修・解体による、アスベストの飛散が起こり、労働者や住民に被害が広がる現在進行形の公害となっている。被害者の苦しみは今なお続いており、早期に労働災害が認定されることは、発症した建設従事者にとって大きな支えとなる。

また、多くの被害が発生している建設従事者の救済が図られることで、すべてのアスベスト被害者の問題解決に波及すると考える。

国は、建設従事者におけるアスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施とアスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年度 会計決算を可決

一般会計 2年連続の黒字に

平成28年度の一般会計と特別会計など7会計は、決算特別委員会（島宏樹委員長）で審査をおこなひ、10月30日の委員会採決ではすべて認定となりました。その後、12月定例会では、委員長から報告があり、採決の結果、いずれの会計も認定することになりました。

会計別認定結果

- ◆ 一般会計 【賛成多数】
- ◆ 国民健康保険特別会計 【賛成多数】
- ◆ 三郷山財産区特別会計 【賛成全員】
- ◆ 公共下水道事業特別会計 【賛成全員】
- ◆ 介護保険特別会計 【賛成全員】
- ◆ 後期高齢者医療特別会計 【賛成多数】
- ◆ 水道事業会計 【賛成多数】

※本会議での採決の結果です

平成28年度 会計別決算額

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	
一般会計	73億4891万円	69億8363万円	3億6528万円	
特別会計	国民健康保険	25億144万円	24億3429万円	6715万円
	三郷山財産区	470万円	439万円	31万円
	公共下水道事業	8億3603万円	7億6614万円	6989万円
	介護保険	12億9256万円	12億3257万円	5999万円
	後期高齢者医療	2億682万円	2億268万円	414万円
水道事業会計	収益的収支	5億4597万円	5億4148万円	449万円

* 万円未満四捨五入

一般会計

反対討論

巽 悦子議員

予算審議の指摘が改善されていない

住民のいのちと暮らしを守るのが自治体の仕事である。予算審議時にも、年金受給額の削減による低所得者層の生活を圧迫していることへの対応や中小零細事業者の支援に向けた取組み、高齢者や障がい者が安心して外出できる交通網の再構築などを指摘したが、改善されずに予算執行した。

一般会計

賛成討論

塚本 五三蔵議員

住民サービスが堅持されている

本町の28年度の決算状況は、実質単年度収支額において、7年連続の赤字から転じ、2年連続して黒字となった。

しかし、厳しい財政状況にあつて、住民サービスを低下させないように各種施策が堅持されていることから、この決算内容は評価している。

一 請願審査

12月定例会で、総務事業常任委員会（12月12日開催）に付託された請願は、審査のうえ、本会議に報告され、次のような結果となりました。

● 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての請願

〈請願事項〉

核の惨禍を体験した唯一の被爆国として、核兵器が再び使用されることのないよう、核兵器の開発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約に速やかに調印することを日本政府に求める意見書を採択し、関係機関に提出すること。

〈請願者〉

新日本婦人の会久御山支部
他5団体

〈紹介議員〉

異 悦子議員

〈審査結果〉

- 委員会 賛成3名、反対3名
委員長裁決による不採択
- 本会議 賛成6名、反対6名
議長裁決による不採択

全議案の採決結果

賛否が分かれた議案

○=賛成 ×=反対 △=退席

(注) 表中の○及び×(太字)は、○=賛成討論、×=反対討論をおこなっています。

議案 / 議員	公明党	共産党		緑風会	くみやまみらい				政策研究会			結果		
	岩田芳一	中野ますみ	異悦子	塚本五三蔵	信貴恵太	松本義裕	林吉一	内田孝司	島宏樹	松尾憲	中 大介		中井孝紀	田口浩嗣
条例	町長の給与の額の特例に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	個人情報保護条例等の一部改正	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29年度補正予算	下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
その他	指定管理者の指定 〈健康センターいきいきホールの管理〉	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願(※)	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての請願	×	○	○	△	×	○	×	○	○	×	×	×	不採択

※戸川議長は賛否同数以外は採決には加わりませんが、請願の採決は賛否同数となったため、議長裁決により不採択となりました。

全員賛成で可決した議案等

条例	行政不服審査条例の一部改正
29年度補正予算	一般会計補正予算（第4号）
	国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）
	介護保険特別会計補正予算（第2号）
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
	水道事業会計補正予算（第2号）
	一般会計補正予算（第3号）の専決処分の承認
財産取得	（仮称）さやまこども園等施設備品
	町立学校等給食用備品
意見書	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

常任委員会・協議会 レポート

12月定例会の総務事業常任委員会・協議会は、災害時行動マニュアルや中央公民館あり方検討委員会の進捗、また民生教育常任委員会・協議会は、中学校給食調理業務の委託業者の決定やいきいきホールの指定管理者などについて、各所管課から説明がありましたので報告します。

総務事業常任委員会・協議会 12日

災害時行動マニュアルの活用方法は

Q 災害時の職員向け行動マニュアルが作成されたが、職員研修の予定は。

A 研修は予定していないが、全

職員にマニュアルを周知する中で、職員からの意見を集約していく。

Q 災害時に職員を招集することが

できるのか。

A 職員が、どれぐらいの時間で参集できるか、調査のうえ把握している。

中央公民館あり方 検討委員会の方向性は

Q 中央公民館のあり方が委員会で検討されているが、委員会で出た決定事項に従うことになるのか。

A 方向性を聞く中で、町の意思を決めていく。最終のとりまとめにあたり、議会とも相談して、最終決定していきたい。

民生教育常任委員会・協議会 13日

中学校給食委託業者の 配置人員は

Q 委託業者が配置する人員は。

A 7名が配置され、内3名を正社員とする。

Q 食材の発注や管理方法は。

A 発注は町雇用の栄養士、在庫などの管理は委託業者がおこなう。

いきいきホール指定管理者との 契約期間は

Q 指定事業者との契約期間は。

A 平成30年度から5年間で、1年ごとに契約する。

Q 同一事業者が引き続き指定管理者となることへの制限は。

A 制限はない。

中学校の部活動休部日の 設定

中学校のクラブ活動休部日を1月から土日も含めた週2日設定。また、小中学校教職員出退管理システムの導入について報告があった。



健康センターいきいきホール



職員災害対策本部運用訓練の様子（平成27年度）

大山崎町で整備された同報系防災行政無線を視察した。

同報系防災行政無線とは、災害時などに屋外スピーカーで町全域に無線放送により、緊急情報を広く同時に伝える仕組み。全国の自治体でも導入が進められている。

庁舎の屋上に360度全方位に音声を放送できるスピーカーを設置して、役場を中心として町内全域にあわせて8箇所を設置。

また、小中学校など公共施設の館内放送への連携や町の防災・防犯情報メールや電話などにも配信されるため、放送が聞き取りにくい場合でも他の手段で内容を確認することができる。

避難情報を 町内全域に

災害時は、正確な情報を確実に入手する手段をもつことが重要で、無線放送もその一つ。いざというときに正確な情報を入手できるように備えることが必要となる。



操作室で無線放送のモニターを確認

久御山町社会福祉協議会（略称「社協」）の概要や高齢者・身体障害者デイサービス事業の現地を視察して、福祉事業の現状を調査した。

社協の財源は、寄付金や委託事業の受託金、住民からの会費などが主なもの。

昨年度の社協会費では、住民加入数



デイサービス事業の説明を受ける委員

福祉事業で 地域を支える

3301世帯、加入率は44.26%で、年々減少傾向にあるが、住民の方の協力を得て運営されている。

また、高齢・障害・子育て世帯など、社協では複数のサービスを実施しており、ニーズの多様化にあわせて、活動範囲は大きく広がっている。

具体的な事業では、認知症カフェなど地域の居場所づくりや災害ボランティアセンターの運営、弁護士などの相談窓口の設置、さらに、町からの委託で地域包括支援センター事業をおこなうなど、その取組みは多岐にわたっている。

また、人材や財源の確保も含めて、課題を抱えながら、地域を支える大きな柱となって、福祉事業に取り組んでいる。



7議員が登壇

「一般質問」は、行政全般について執行機関（町長など）の所見や疑義を質問するものです。

質問する議員も答弁する執行機関も、十分な準備が必要なことから、事前に質問内容を通告しています。

一般質問

ここが聞きたい

一括質問	信貴 惠太 議員	① 木津川堤防の漏水 ② 京都岡本記念病院南側の整備に伴う交流人口の増加	P 9
一問一答	松本 義裕 議員	① 療育教室終了後のこども達の支援 ② 自転車事故を防ぐ為のルールの徹底と環境の整備 ③ 町の農業政策	P10
一括質問	内田 孝司 議員	① 本町の企業支援 ② 準用河川等の治水対策	P11
一問一答	松尾 憲 議員	① 中央公園整備 ② 下水道料金賦課漏れ	P12
一問一答	中井 孝紀 議員	① 災害時の住民避難 ② 各校区の防災訓練	P13
一括質問	塚本五三藏 議員	① 高齢者保健福祉施策の計画と進捗状況 ② 西ノ口地区の地区計画の開発推進と展望 ③ 水害時の中高層垂直緊急避難場所の建設と垂直避難場所の確保	P14
一問一答	巽 悦子 議員	① 職員定数の適正化と臨時職員の増加 ② 下水道料金賦課漏れにかかる職員体制 ③ 認定こども園の開園と入園手続き等 ④ 中学校給食調理の外部委託と給食費の補助	P15

一括質問 議員の質問時間の制限はない。質問回数は2回まで。

一問一答 2回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。ただし、議員の質問時間は30分以内。

* 陳情や請願等の手続き、議会日程など詳細は、議会事務局にお問い合わせください。
議会事務局：<TEL> 075 (631) 9996、0774 (45) 0105



信貴 惠太 議員

一括質問方式

Q 木津川堤防付近の農地に水が噴き出た原因の把握は

A 試掘調査が年内に完了予定

質問

台風21号の影響を受けて、木津川の増水によるものと思われるが、流れ橋付近の佐山側の農地から水が噴き出た。その原因は把握しているのか。

都市整備課長

漏水が発生した個所は、流れ橋付近で堤防を挟んだ農地の5カ所であり、木津川から噴出したと推測される水及び砂である。

農地に被害が及び、すぐに消防が土のう積み上げ等の対応をおこなった。

京都府にも被害を報告し、河川管理者である国土交通省淀川河川事務所の説明を受けるなど、必要な手続をおこなっている。

質問

堤防が崩れるようなことがあれば、広域に大きな被害が出ることになる。国に対して早急な対応を強く求める必要があるが。

事業建設部長

淀川河川事務所において調査がおこなわれており、ボーリング調査の実施や試掘調査が年内に完了する予定。



田んぼから噴き出す水

町としても、既に近畿地方整備局に要請した。

住民の方の安全対策のためにも、できる限り早い工事の着手、また完了となるようさらに強く要請していきたい。

Q 佐山土地画整備に伴う堤防の整備は

A 堤防にスロープや階段などを設置したい

質問

恵まれた資源を生かし、また交流人口の増加の観点から、佐山土地画整理事業の整備に伴い、何か堤防への整備はできないのか。

町長

道路の整備と合わせて今年度中に公園が整備される。

公園整備の内容は、医療・福祉・交流エリアと位置づけている中で、エリア内にふさわしい利用者が憩えるような整備として、桜やキンモクセイなど四季を感じられる樹木の植栽など、住民の皆さんが憩える広場として公園整備が計画さ

れている。

さらに、交流人口という視点から、堤防にスロープや階段などを設置したいと考えており、近畿地方整備局に要請をおこなっている。

Q 周辺に駐車スペースの整備は

A 地権者や地域住民の方との調整が必要

質問

京都岡本記念病院南側が、本町の名所となつて、交流人口が行き交う場所になるためには、自動車で訪れることができる駐車スペースが必要だと思つた。周辺に駐車スペースの整備はできないのか。

都市整備課長

駐車スペースを整備するための用地確保については、地権者や地域住民の方との調整も必要となる。堤防の整備と合わせて、こうした課題解決に向けて努力してまいりたい。



松本 義裕 議員

一問一答方式

Q 通級指導教室事業の
拡充は

A 府に強く
働きかけていく

質問

通級指導教室は、どのような子どもたちが通室しているのか。

また、指導内容及び対象者数は。

学校教育課長

学習・行動面などに一部特別な指導を必要とする児童生徒が対象。一人ひとりの課題や必要性に応じ、週に1〜2時間程度、個別指導または少人数によるグループ指導をおこなっている。

佐山小学校では御牧小学校の児童5名を含めて23名、東角小学校は27名、久御山中学校は13名が通

室している。

質問

御牧小学校での通級指導教室の開設も必要である。

先生や教室の不足は、町が予算を組んでも対応するべきである。通級指導教室事業の拡充は。

教育次長

本町では、通級指導教室が3校に設置されており、山城教育局管内で、最も高い設置率である。通級による指導は、児童生徒に対して大変有効である。

今後引き続き京都府に強く働きかけていく。



通級指導教室

Q 自転車・歩行者の
安全対策が必要では

A 計画的に安全対策を
進めていく

質問

本町の自転車事故発生件数は。標識の整備や自転車ナビマークの表記などを明確にし、住民の意識改革を図る必要があるが。

都市整備課長

平成28年で25件、平成29年10月末で10件。

適切な標識、自転車ナビマークの設置は、宇治警察署と協議を行っていく。

質問

本町全体の将来を見据えた、安全対策が必要では。

事業建設部長

町の将来を見据えて、計画的にソフト面、ハード面の安全対策を進めていく。

Q 今後の農業政策の
ビジョンは

A 町独自の補助で、
ブランド力を強めていく

質問

平成30年度から行政主導の減反政策が廃止されるが、久御山町の米の生産調整の現状は。

また、今後のビジョンと情報提供は。

町長

久御山町の強みを生かした作物の生産振興を図り、町独自の補助を継続しながら、「安心・安全」な農産物を持続的に生産するためのGAP（農業生産工程管理）の導入に繋げていくなど、ブランド力を強めていく。

産業課長

平成29年は、水田面積全体の42・7%が転作。

国や府農業再生協議会からの具体的な需要情報や生産振興策など、多様な情報の発信を受け、随時、情報提供を行っていく。



内田 孝司 議員

一括質問方式

Q 町内企業の支援策と流出防止対策は

A 安定経営の支援と町独自政策を立案したい

質問

本町では約1500社を超える事業所が立地し、事業拡大を考えられている企業もある。

広域道路網が発達し、近隣市町でも基盤整備が進められ企業誘致の動きがある中で、本町ではどのような企業支援をおこなっているのか。

町長

本町の強みである産業を支えるため、中小企業低利融資、保証料や利子の補給制度をはじめ、人材確保の支援として会社説明会やイ

ンターシップ事業を実施している。

また、事業拡大の相談機能を充実するため、産業振興コーディネーターの配置や、企業のPR支援に産業売り込み隊を結成するなど、企業が町内で継続的に安定して経営できるように支援している。



町主催の会社説明会

質問

企業の町外流出の防止や、町内への進出企業等に固定資産税等を減免するなどの税制優遇策の考えは。

町長

企業の流出防止と誘致は、一体的に考えていく必要がある。税の

優遇では、国の中小企業経営強化税制や、京都府では、工場などの新增設や建替等をおこなう場合の不動産取得税軽減措置制度がある。こうした制度を総合的に検証し、町独自の政策立案をしていきたいと考えており、企業の流出防止に取り組んでいきたい。

Q 大内川下流部に調整池等の整備は

A 可能性を含めて検討し、治水対策に取り組む

質問

本町の重要な課題の一つである治水対策は、宇治川や木津川等の広域的な視点で進めるものと、局地的な豪雨に対するものとの両面から対策を講じる必要がある。

特に、局地的な豪雨の場合、町内における浸水シミュレーションの必要性についての考えは。

都市整備課長

町内全域のシミュレーションは内水排除対策を講じる中で、基礎となるものであり、今年度に想定

される浸水被害解析を実施し、雨水管理を適切に実施していくため、基本方針を策定している。

質問

局地的な水害対策として、上流部の住宅や工場等を水害から守るため、大内川の最下流部に調整池を整備し、平常時はグラウンドとして活用するなどの考えは。

事業建設部長

現在、内水排水対策の調査等をおこなっており、調査結果をもとに、提案の調整池や平常時の活用方法の可能性を含めて検討し、効果的に調整池等の整備を進めることにより、治水対策に取り組んでいきたい。



大内川下流部に調整池の整備を



松尾 憲 議員

一問一答方式

Q 中央公園の整備計画は

A 老朽化の改修と新たな公園整備について検討している

質問

昭和63年の京都国体整備から、30年が経過した。噴水は停止し、グラウンドは水はけが悪く、利用効率が落ちてきている。抜本的な整備計画はどうなっているのか。

町長

ふれあい交流拠点としての役割を認識している。老朽化した設備の改修・整備を図り、新たな施設の整備拡充について、財源を含め内部検討を進めている。

質問

特に、グラウンドの水はけが悪くなっている。地面下の暗渠排水整備が必要と考えるが、この間の予算にはそうした計画が見られない。検討はしているのか。

都市整備課長

平成6年に、バックネットと防球フェンスの改修、暗渠排水の据替工事をした。

現状、予算化していないが、中央公園のスポーツ施設としての機能向上に向けた整備、また老朽化したナイター照明設備の補修等、順次点検のうえ進める。



水はけが悪い中央公園グラウンド

質問

中長期計画で整備拡充を検討云々といわれるが、具体的な内容はどうなっているのか。

事業建設部長

木津川河川敷運動広場が、冠水で使えないという現状もあり、新たな施設を作れないか検討を進めている。

まだ明言できる段階ではない。

Q 3件の下水道料金賦課漏れは住民に公表したのか

A 法に基づいて遡及請求したので公表していない

質問

平成26年4月に3件の賦課漏れが発覚し、遡及請求した。当時新たに11件の賦課漏れを確認したが、担当部署で放置され、今日に至っている。

当時、町長には報告はあったのか。また、住民には公表したのか。

町長

3件については、適正な処理をしたとの報告を受けていた。

副町長

3件について、法に基づき遡及請求したので、公表はしていない。

質問

当時11件について、上司から担当部署に、調査するよう指示したとのことだが、その後のフォローがされていない。なぜか。

副町長

指示した上司(部長)は「報告がなかったので、処理されたと判断した」と、事情聴取への回答であった。

質問

組織として、原因追及もしていない。これは組織の管理上の欠陥であり、危機意識の欠如である。事の重大性を認識していないと言わざるを得ない。結果、担当職員を「失念した」と懲戒処分。組織のトップの責任はどうするのか。

副町長

今回の事案を経験として、過ちの是正策に取り組んでいく。重く受けとめての処分であり、町長も道義的責任を重く感じ、給与の減額を提案させていただいた。



中井 孝紀 議員

一問一答方式

Q 京都市や宇治市と避難場所の連携は

A 近隣市町と広域で対応を図る

質問 全国各地で想定を上回る豪雨災害が発生しており、本町も大洪水は必ず発生することを認識し具体的な行動計画を定める必要がある。しかし、行政は基準をマニュアルに落とし込んでいけば対応が出来るといわれているが、想定外時には迅速な判断ができませんに弱いとされているため、危機管理教育や緊急参集基準の設定が必要ではないか。

総務課長

危機管理教育については、マ

ニユアルに落とし込んで、全職員が自覚を持って対応がおこなえるように取り組んでいきたい。参集については、1時間以内に210名の職員が集まると把握しているが、職員にはできるだけ障害を排除した上で準備しておくように啓発していきたい。

質問

下津屋・佐山等は、家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されており、情報伝達手段や避難体制を区域別に定めるべきではないのか。



本町の浸水想定区域図

総務課長

広報車での周知は一番に回るとや、来年度の「洪水ハザードマップ改訂版」では区域図を載せて、

早く避難されるように啓発したい。

質問

洪水発生時に町の避難場所だけでは全住民や昼間人口を収容できないため、近隣の京都市や宇治市と避難所の連携を取っておくべきではないのか。

総務部長

町の避難場所ですべてを受け入れることはできないため、自助・共助の視点を十分啓発したい。

広域の避難については、行政区から出られないということもあるが、京都市や宇治市など、広域の形で対応を図っていく。

Q 危機感のある防災訓練の実施は

A 自助・共助を意識する訓練にしたい

質問

各校区で毎年防災訓練が実施されているが、想定される被害に即した危機感のある訓練となっていない。

そのため、地域の実情に合わせた内容の訓練が必要である。

また、事前に訓練の内容を知らせずに実施するブラインド形式の図上訓練なども、危機管理として実施すべきではないか。

総務課長

3校区の防災訓練は、内水氾濫や河川の決壊を想定したのではなく、震災を想定しているため、水を想定した訓練の必要性もある。

また、ブラインド形式の図上訓練も必要かと考えている。

町長

想定外の豪雨による大洪水は必ず起きるとの意識を持って、ソフト・ハード面で関係機関や近隣と連携したい。

来年度の総合防災訓練では、住民の自助・共助の意識を強化したい。





塚本五三蔵 議員

一括質問方式

Q 特養の施設整備は

平成32年度には完了か

A 平成32年度に特養

開設の完成を見込む

質問

平成32年度に施設整備の完了に向けた協議は進展したか。

施設事業者と土地区画整理組合や不動産業者との賃貸借など問題解決に向けた協議の結果は。

日程や施設の規模とコンセプト及び介護保険料の算定は。

町長

一昨年来、社会福祉法人弥勒会と地元の経済的な諸条件の調整や、厚生労働省との事業予定用地の確保方法による認可関係の整理、弥勒会の独立行政法人福祉医療機構

への融資申し入れの問題点整理など協議を重ねてきた。

これらの諸条件が整い、本年10月に弥勒会、佐山土地区画整理組合、本町の3者に加えて開発事業者が立会い、佐山土地区画整理地区に特養整備に係わる確認をおこない、施設用地の確保や権利関係、建築スケジュールの合意を得た。



特養設置の予定用地

住民福祉課長

平成31年度の府事業予算を確保し、平成32年度の完成を見込む。

施設の内容は、ベット数120床、地域交流スペースを備える。

24時間対応看護・介護や居宅介護支援の指定、リハビリテーションや認知症相談などの医療連携な

どについて協議している。

介護保険料は、平成30年度から次期保険料に反映する予定。

Q 公園のコンセプトは

A 四季が感じられる

「憩える公園」に

質問

西ノ口の開発で特養の用地面積は。また、公園の面積とコンセプトは。

歩道は、佐山バイパスには新設するが、新規開発の地域で拡張ではなく、医療・介護・福祉ゾーンとして、せめて1m以上必要だ。堤防補強の安全対策は。

事業建設部長

施設用地は敷地1800坪（5940㎡）、公園の面積は約1780㎡となる。

医療・福祉・交流エリアと位置づけ、四季が感じられる植栽や、健康遊具を備え、散策や休憩ができる「憩える公園」をコンセプトにしている。

歩道は、路側帯のカラー舗装で対応し、歩行者の安全性確保に知恵をだす。

堤防補強の安全対策は、国で周辺の測量やボーリング調査、試掘調査が年内におこなわれ、それらの状況を確認した上で対策工事を実施する。

Q 高層建物の所有者との協定の締結は

A 一時避難場所として協定を締結した

質問

防災無線機から避難情報を深く受け止めて、避難行動に移る意識の高揚と啓発が重要だ。

自治会と高層建物の所有者との協定の締結は。

町長

大規模な浸水害の発生が予測されるときは、指定避難場所へ早めの避難行動を求める。

日野自動車(株)やイオンリテール(株)と災害時の一時避難場所として協定を締結した。



巽 悦子 議員
一問一答方式

Q 学校給食法からも中学校給食への補助は重要では

A 一定所得の世帯には、給食費はお願いしたい

質問

9月14日の民生教育常任委員協議会で、中学生の給食費の補助はおこなわないと答弁した。その理由とは。

学校教育課長

学校給食法第11条で、材料費は保護者の負担と規定されており、それに基づき実施する。

質問

全国でも83自治体、京都市下では伊根町や井手町が無償化を実施している。子どもの教育、学校給

食法からも中学校給食への補助は非常に重要ではないのか。

教育長

給食費も補助をするというのは、財政上大変厳しい状況である。一定の所得のある世帯については、給食費はお願いしたい。

Q 条例や規則がなくても手引き書を配布できる理由は

A 京都府の正式決定がまだないため、先に配布した

質問

先の9月議会では、御牧、東角校区の幼稚園と保育所の幼保一体化として、給食備品など補正予算化した。その1カ月後には保護者対象に、こども園化の説明をしているが、急な変更理由とは。

子育て支援課長

複数の議会の会派からの要望や総合教育会議、子ども・子育て会議からの意見をいただき、京都府とも協議を進めた。



手引き記載前に条例等の策定が必要では

質問

全保護者への今後の説明は。

子育て支援課長

11月20日から、在園児に「こども園入園の手引き」を配布し、12月から在園児の来年度の意向確認、こども園開園に向けての案内をおこなっている。

新入園児は、各園において説明を丁寧におこなう。

質問

手引きには、入園の優先項目表、保育時間、保育料などを記載している。条例や規則、基準、要綱は何もできていない。手引きの方が

優先するのか。

子育て支援課長

条例を整備する前に、保護者や児童のみなさんに安心してこども園化に移行できるように、事前に案内している。

質問

保護者の方に安心して入所していただくと思うのであれば、先に条例や規則を作っておく、これが法律に基づいたやり方ではないのか。

この手引きには、こども園入園申込書、認定資格、資格の認定申請書がある。入園申込書には「重要事項説明書に同意の上：申し込みます」とある。条例や規則等がないと配布できないと思うが、できる理由は。

民生部長

確かに、条例が先に整備されて進めるといのが、一番いいのかもしれない。京都府と協議をしているが、こども園として進めていることは事務レベルでは了解を得ているが正式ではないため、先に手引き書を配布した。

委員会 視察報告

総務事業
常任委員会

メッセナゴヤ2017

(愛知県)

11月9日

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）を継承する事業として2006年にスタートした異業種交流の祭典。

業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会。

会場のポートメッセなごやで、11月8日から11日までの4日間にわたって開催。

主催者発表によると出展者数1432社、来場者数6万2831人。

町内企業7社が出展

本町から町内企業7社のほか、



メッセなごやに出展する町内企業

町産業の知名度向上のため、関係団体等が一体となってPR活動を行う「産業売込み隊」として、町と商工会が共同で出展した。各企業のブースを訪問し、担当者から製品や技術について説明を受けた。

自社PRとともにものづくりのまち・久御山町を最大限にアピールされており、企業努力を感じた。また、各企業からは町に更なる協力を求める声が聞かれ、産業振興にあたって、町と関係団体が共同して情報発信し、知名度向上に取り組み重要性を感じた。

ながいずみちよう
長泉町（静岡県）

11月10日

長泉町（人口4万3280人）

は、静岡県の東部に位置し、北に富士山を仰ぎ、南に駿河湾を望む、美しい自然に囲まれた町。

高度成長期に工場進出が進み、農業中心の産業構造から工業中心の町へと変化した。

地震防災対策強化地域に指定されており、町内には4つの主要河川があり、護岸整備を計画的に進めている。

2つの防災計画で積極的な取り組み

防災計画は、「地域防災計画」と「地震対策アクションプログラム2013」の2つで、町民一人ひとりが主体的に取り組み「自助」、自主防災組織を中心に住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」、県と町が連携・協力し支援する「公助」の観点が盛り込まれた内容となっている。

町では、避難経路の安全確保のため、住宅のブロック塀を生け垣に変更する場合に補助金を交付するユニークな取り組みのほか、防災無線の全基デジタル化、マンホールトイレの整備、防災訓練の結果

を資機材等整備に反映し充実を図るなど積極的に取り組んでいる。

町民主体の防災対策

町内40の自主防災組織からなる自主防災会連合会が中心となり、様々な減災対策に取り組み体制づくり、住民と協働した避難経路の設定、自主防災組織の協力により、安否確認に必要な世帯台帳の整備をおこなうなど、町民主体の防災対策を推進している。

いずれの対策も住民の声を大切にして取り組まれており、本町においても、減災に努め、防災力の更なる強化の必要性を感じた。



長泉町にて

議会運営 委員会

今回の視察は、本町議会も取り組んでいる「開かれた議会・住民にわかりやすい議会」について大口町（愛知県）及び高山市（岐阜県）議会を訪問し研修を受けた。

大口町（愛知県）

11月14日

大口町（人口5万3921人・面積13・61km²）は、平成16年の2市2町の合併検討会議解散後、合併せず現在に至っている。

大口町議会の議会改革について特徴的な点を報告する。

議会活性化への取り組み

議会活性化への取り組みについては、住民への説明を重視している。

大口町議会の改革は、まず平成19年12月一般質問での「一問一答方式」導入から始まる。

平成22年5月には「議会基本条例検討特別委員会」を設置し、調査・研究を開始した。

平成26年12月に議会基本条例を



タイムリーな情報発信等が課題の大口町議会

制定するが、この間、住民へ説明会を2回開催している。住民の参加は少なかったが、住民の意見を聞く議会の姿勢がうかがえ参考になったとのことである。

議会報告会プロジェクト

議会報告会は議会報告会プロジェクトを設置し取り組んでいる。構成は、副議長と3常任委員会及び議会運営委員会から選出の計7人で報告会の準備・運営をおこなっている。

今後の議会改革の課題

改革の課題は、①議会報告会の改善、②各議員の共通認識・意識

レベルの向上、③議会だよりやホームページでタイムリーな情報発信と積極的な情報公開の3点である。

高山市（岐阜県）

11月15日

高山市（人口8万9302人・面積2177・6km²）は、平成17年の高山市と近隣9町村との編入合併で、全国一の面積を有する自治体である。議員定数は、特例での36人が、平成24年度からは24人になった。

視察では、議会が広い地域の住民の声を聞き、議会に届けるため知恵を出しあい、工夫している印象を受けた。

議決責任を果たす

高山市議会では、議員の議決責任をはたすため、より深い審議・審査・調査の実施を決めている。

そのため、議会として審査の形骸化を回避するため、委員会協議会の廃止、議案の情報提供を受けない等を決めた。

委員会中心に「政策提言」作成

委員会審査を充実させるため、委員会を中心とした「政策形成サイクル（立案→決定→執行→評価→改善→立案）」を強化した。議会は決定と評価を担っており、決定の前に審議し、評価後には政策提言をする。

政策提言は、委員会を中心に市民意見交換会や議員の研修、政策討論会等をおこない、提言の妥当性を高めている。

市民意見交流会は市内20カ所

合併での議員数の減少に対する不安解消として、市民意見交換会を平成22年より年1回以上、20会場で実施している。参加者は微減だが、意見数は増えている。



議員間討議を重視している高山市議会



台風21号の影響や防災対策は!?

11月25日～26日 「地域懇談会」報告
(主催:久御山町議会)



11月25日、26日に開催しました議会主催の「地域懇談会」は、延べ20名の参加がありました(男性11名、女性9名)。

25日(会場:中央公民館・写真左)は、参加者3名と議員11名が懇談しました。

26日(会場:ゆうホール・写真上)は、参加者17名と議員13名で、3グループに分かれて懇談しました。

懇談で出された主な要望・意見など

- ・職員人数削減と住民サービス。
- ・中央公民館の耐震化と今後の方向。
- ・平和都市宣言の看板の増設について。
- ・台風21号による農作物への影響と災害対策。
- ・防犯灯・防犯カメラの今後の設置は。
- ・古川の川底の土の浚渫^{しゅんせつ}を早めに。
- ・町マイクロバス利用対象者の拡充を。
- ・小規模農家への乾燥機等の共同使用などの支援。
- ・ふるさとフェアの復活等、人を呼び込む施策を。
- ・町民運動会のあり方及びその効果について。

懇談では、台風21号の影響や町の治水対策・防災対策など、活発な意見交換がありました。

また、交通の不便さを解消することや、交通渋滞及び交通事故多発など道路の形状解消に向けての提案や要望などもだされました。

その他にも、老若男女で久御山に「人が集まる」工夫を/観光にもっと力を入れて/こども園化についての疑問や意見がだされました。

今年も実施の予定です。みなさまのご参加をお待ちしています。

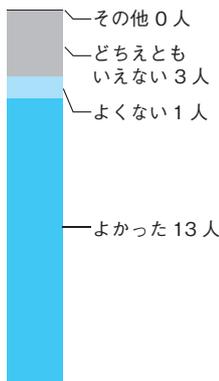
*懇談前に、総務事業、民生教育の各常任委員長より、9月定例会概要を報告しました。

参加者アンケート結果

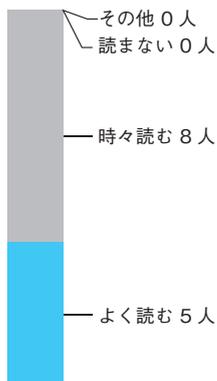
*アンケート回答者数18名

アンケートでは、「小グループがよかった」、「議会だより」に返信用アンケートをセットしては...ほか、多数のご意見がありました。議会活動の参考とさせていただきます。

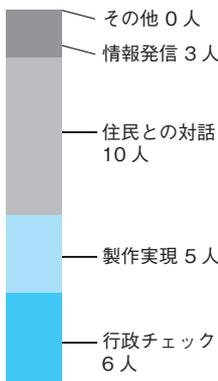
★懇談内容は?



★「議会だより」は?



★議会に期待することは? (複数回答)



議会見学会

11月4日開催の町議会主催「きて・みて・議会&ちょこっと懇談会」(11時～14時)には、68名の参加(小学生以下20名)がありました。

見学は、正副議長室や議員応接室、委員会室、議員控室(以上3階)と本会議場・控室等(4階)を、各議員が案内しました。

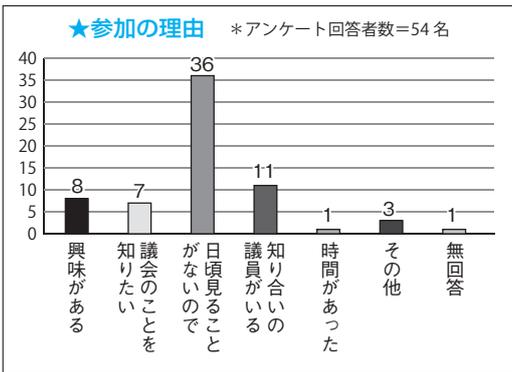
当日は、親子での参加もあり、活気がありました。

「ほかに意見はありませんか？」子どもさんには、やっぱり最高段にある議長席からのマイク発言に人気がありました。将来の議長誕



生を思わせる場面です。

アンケートでは「日頃みる事が無い」(36名)、「議会などの意見があり、身近な議会への工夫が、さらに必要だと感じました。」



11/4 「きて・みて・議会&ちょこっと懇談会」報告

「ちょこっと懇談会」では、住民の皆さんの貴重なご意見をお聞きしたり、議員への質問などもあり、主催者と致しましても大変有意義な時間であったと思っています。



ちょこっと懇談会



「ちょこっと懇談会」での意見など

- 高齢者への予算が減っている。
 - 近くにスーパーがないため、買い物が不便。
 - のってこタクシーは、下津屋団地から岡本病院まで乗れるようにして。
 - 佐山こども園以外に御牧と東角校区の認定こども園化は聞いていない。
 - 荒見苑の文化祭を中央公民館でやっているが、広すぎるのでは。
 - 佐古内屋敷公園がなくなった。代わりはできるのか。
- *他にもご意見やご相談がありました。いただいたご意見などは今後の議員活動にいかしたいと思ひます。

編集後記

2018年はどんな一年になるのでしょうか。平穩を祈るばかりです。昨年は地域懇談会を2回開催し、多くの叱咤激励を頂くと共に、議会からの情報発信が、まだまだ不十分であることを思い知らされました。「議会だより」も、「層のご理解が頂けるよう努力してまいる所存です。ご意見をお寄せください。」(松尾 憲)

【広報広聴委員会】

- | | | |
|--------|------|-----|
| 委員長 | 信 貴 | 太 裕 |
| 副委員長 | 松本 義 | 憲 嗣 |
| 委員 | 松尾 浩 | 孝 司 |
| | 田口 孝 | 芳 一 |
| | 内田 岩 | 悦 子 |
| | 巽 悦 | |
| オブザーバー | 戸川 和 | |
| (議長) | | |

夢は日本一



女子ソフトボール選手
田井亜加音さん



今回は久御山町出身で、日本トップリーグの豊田自動織機シャインングベガ（女子ソフトボールチーム）に所属している、田井亜加音選手にインタビューしました。

また、チームの主将、中森菜摘選手に同席いただきました。

今につながるバッファローズの経験

小学3年生の頃から久御山バッファローズに入部。「どうすれば男の子に勝つことができるか」母に相談し、家から3キロ先のグラウンドまで走って行くことにしまし

た。

人一倍努力して、6年生の頃にはエースで4番、チームの大黒柱として活躍。「バッファローズでやってきたことすべてが今の自分に繋がっている。監督やコーチには本当に感謝しています」と振り返ります。

開幕戦で初ヒット

豊田自動織機に入部して、一番の思い出は開幕戦でヒットを打ったこと。「開幕戦で自分のセールスポイント、打撃で結果を出せた事が嬉しかった」と語ります。

主将から見た田井選手

同じ京都府出身で、2010年にベストナイン、2015年に日本代表メンバーに選ばれた中森選手。

東京オリンピックでも日本代表選出の期待がかかる中森選手から

見た、田井選手の印象を聞いてみると「いつも冷静で、責任感の強い選手」と、期待を込めたコメントが返ってきました。



東京オリンピック!!

田井選手は、東京オリンピック出場への期待がかかる中「オリンピックも目指せればいいですが、今までと同様に目先の試合でどれだけ頑張れるか。また、目先の試合に勝つことだけしか考えていま

せん。目標は、実業団チームでの優勝です」と大きな夢を語ります。

（聞き手・広報広聴委員会）



東角小学校1年生
入江優衣香さん

表紙の「くみやま」を書いて
たのは入江優衣香さんです。

算数が大好きで、数字を数えるのが得意な女の子。休み時間は、鉄棒にはまっついて、今は逆上がりができるように特訓中です。

2学期から、毎日ピアノの練習をして、左手でも演奏できるようにになりました。

お母さんのお手伝いも進んでおこない、今では卵焼きが焼けるようになりました。

将来は「ピアニスト、助産師、獣医になりたい」と最後までハキハキと笑顔で語ってくれました。